

研究開発成果実装支援プログラム（成果統合型）

【犯罪からの子どもの安全】実装プロジェクト事後評価報告書

平成 28 年 3 月

「犯罪からの子どもの安全」実装プロジェクト・ガバナンスボード

プロジェクト：「国際基準の安全な学校・地域づくりに向けた協働活動支援」

Colaborative Activity Support for Safe School and Community Based on International Standards

実装代表者：山本 俊哉

（一般社団法人子ども安全まちづくりパートナーズ 代表理事／明治大学 教授）

実装期間：平成 25 年 5 月～平成 28 年 3 月（35 ヶ月）

1. プロジェクト評価にあたって

「犯罪からの子どもの安全」領域の統合実装プロジェクトの意義・目的と評価の考え方

「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域（平成 19～24 年度）では、①協働するネットワーク、②科学的根拠に基づく犯罪予防、③リスク低減の概念、の 3 点を重視して研究開発を推進した。この理念を踏まえ、13 の研究開発プロジェクトのうち主に 6 つのプロジェクト成果を統合して形成・採択された実装プロジェクトである。

本プロジェクトは、エビデンスと PDCA サイクルに基づいた総合的な安全性の向上に取り組む地域や学校の協働活動の持続的な展開を支援するため、「セーフコミュニティ（SC）版総合安全学習プログラム」と「安全意識評価システム」、「傷害記録評価システム」、「インターナショナルセーフスクール（ISS）版総合安全学習プログラム」を開発・パッケージ化し、各プログラムとその適用事例などを搭載した「協働促進 Web サイト」を構築し、地域や学校等に広く活用されることを目標とした。

「安全」を巡る政策状況は、犯罪からの子どもの安全・予防から、東日本大震災を経て、防災、交通、くらしの安全まで地域における包括的な安全安心政策が求められている。一方、教育環境の変化、情報技術の進展によるリスクの変化など、「子ども」を取り巻く環境も変容している。本ガバナンスボードは、研究開発領域の理念とともにこれらの社会環境の変化も踏まえ、①地域の主体性を引き出す協働のアプローチ、②科学的根拠に基づく取組の促進、③国際的水準も意識したプロセスの科学化、の 3 点に着目して評価を実施した。

2. 総合評価

本プロジェクトは、複数の研究開発成果と知恵を融合し、科学的根拠と PDCA サイクルに基づく安全対策に取り組む地域や学校の協働活動を支援する、学習促進および評価のツール、プログラムを開発提案し、神奈川県厚木市、埼玉県秩父市、東京都豊島区等複数の実装地域や学校等への導入を達成した。自治体職員、地域住民、学校教員や子どもなど取組の担い手の負担軽減とモチベーションの維持・向上を第一に据えていること、多様なニーズにイージーオーダーで適用できるよう成果をモジュール化したこと、継続的なサポートも可能な実装活動の基盤を形成できたことから、今後の更なる普及・定着も期待できる。また、成果を掲載

した協働促進 Web サイトは、ユーザーにやさしいインターフェイスとして構築され、英語、中国語、韓国語など国際発信にも取り組んでいる。「犯罪からの子どもの安全」にとどまらず、総合的な安全への課題に対応するパッケージの提供と実装は、本プロジェクトの掲げた目標の具現化であり、十分な成果が得られたと評価する。

取組の担い手やステークホルダーが抱える課題やニーズの分析、負担軽減の工夫、親しみやすいデザインなど、徹底的にユーザー目線に立ち、協働に取り組んだ実装活動であった。それぞれの地域や学校の文化を理解し、人びとのつながりにも配慮して寄り添う一方で、科学的に客観的かつ謙虚な専門家の責任と態度で取り組んだことを高く評価したい。

複数の研究成果を持ち寄った統合実装活動として、相乗効果を発揮した面と、個々の成果の質をさらに高めて実装可能性を向上させた両面があり必ずしも一地域等にすべての成果を実装する総合性を発揮したわけではないが、研究者と実装の担い手との間、さらには研究者間の変容と共進化による、社会の問題解決を目指した新しい協働研究のあり方を体現した。SC・ISS に取り組む地域・学校への導入実績をひとつのモデルとして、今後はさらにその他の地域等への普及と有効性の検証に取り組んでいただきたい。また、実装プロセスの科学化に取り組み提案されたアプローチ・モデルの実証への取組も大いに期待する。

3. 個別項目評価

(1) 目標設定と達成状況

本プロジェクトの目標設定は妥当であり、また、その後の社会状況の変化や現場の問題状況に合わせて適切に見直しと修正がなされた。目標はある程度達成されたと評価する。

(2) 実装活動の方法・アプローチ

実装活動は適切になされたと評価する。子どもを取り巻く環境や、安全安心に関する社会ニーズが変化していく中で、一方向に突き進むだけでなく、科学的に着実に取り組みつつ、現場のニーズに即したフレキシブルな内容と体制に変更し、選択してきたアプローチと方向性は妥当だった。

ニーズの把握、負担軽減、デザインなど使用者目線かつ学校・地域の文化の理解と協働に沿った開発・実装活動であった。SC・ISSの関連団体に限定されるものの、実際の学校や団体、自治体で利用し検証されることで汎用性の高いバージョンアップが可能となり、体系化にもつながった。

また、実際に現場や第一線で活躍する人びととの協働や意識の交流は欠かせない。その点において、実装協力者やモデレーターとなった自治体職員、学会や関連団体との協働も積極的に行われた。その際に、女性研究者の活躍があったことも特筆しておきたい。

一方で、SC/ISS を第一の実装対象とし、ある程度協働しやすい状況にあったことがアプローチを容易にしたことは否めない。どうしても興味を示してくれる学校・地域が相手となることは否めない。

困難やその乗り越え方も含む、実装活動のアプローチやノウハウの体系化が、ある程度できた。失敗や使われ方の課題やマイナス面を洗い出し、それをプラスに転化するプログラムを開発、また、そのプロセスや得た知見を可視化できた。

(3) 実装活動の成果

活動や成果の効果・効用を十分にもたらすことができた。

まず、実装に資する端緒のつけ方を知見として見出したことは大きな成果であり、実際に参画・導入した団体からの評価においては効果・効用は認められている。

統合的に実装に取り組むという点で、従来の研究開発の方法とは違うアプローチをとったことで、独自の知見や新しい方法論を生み出した。それぞれの立場の人間が主体となり鍵となる、可視化しにくい部分がある程度体系的に知見として示すことができた。これにより、実装活動や成果のさらなる継続、普及・展開を期待できる。

さらに、これまでの活動において、得られた国際的評価やセーフティプロモーションスクールとしての教育行政への影響、全国的組織の研修への成果の採用など、取り組む問題や関わる政策等に対する波及効果も大いにあったと評価する。

(4) 複数の研究開発成果を統合した意義、シナジー効果

複数の研究開発成果を統合したシナジー効果が発揮された。領域の理念を継承した統合実装活動を十分に推進できた。

ひとつの地域等にすべての成果を適用するという総合性においては欠けるところがあるが、実装地域の担い手との協働を通じて個々の成果を適用しその質をさらに高め実装可能性を高める取組を遂行した。

研究者の協働により、個々の研究成果の進展につとめた結果、統合を図る6つのプロジェクトの成果がそれぞれ発展を遂げ、またイージーオーダーという新たなプログラムの提供の形を生み出し、使用者に小さな単位とバラエティに富むコンテンツを提供し、適切なプログラムを選択可能としたことで成果に繋げた。対象の限定、間口の狭さなどのイメージや使いにくさを減じる効果もあったと考えられる。

さらに、使用者にとってワンストップ的なサービス設計ができたことにより、ユーザビリティを高めることができたと同時に、ワンストップで得られる多様な成果から現場が認知している課題やニーズ以上の視点や解決方法を得ることができる効果も認められる。実装活動実施者のあいだでの交流も含め、多角的な視点で個々の研究を見つめなおす機会の意義もあったと考える。

(5) プロジェクトの実施体制

実装活動の実施体制および管理運営は適切になされたと評価する。

研究の質や方向性が違うプロジェクトを総合的にとらえて束ねることは、容易ではなかったと考えられ、実装代表者のマネジメント力、および、個々のプロジェクトの研究者の熱意と努力に敬意を表したい。領域活動当時からの人間関係や信頼関係の構築、守備範囲の相互理解に基づき、領域理念の継承と実装活動の推進を強く意識しつつ、内部でのコミュニケーションなどの工夫を重ねてきた努力の結果、シナジー効果を生む協同体制が構築された。

4. 評価を終えて

本プロジェクトは、3年の期間において多方面にわたる実装活動を展開してきた。実装活動においては、社会情勢などの変化に対応する際には選択肢があり、数多くの場面での選択の集積が実装活動の過程の実質を形成する。そのため、学術研究の進展などと異なり、実装活動の評価において100点満点を取ることは難しいが、本プロジェクトは大勢ベクトルとして妥当であったと考える。また、安全安心の定着・浸透・行動変容—あるいは環境改善などの予防安全の介入対策の効果検証は、一般的に時間軸でのフォローアップ調査が必要であるとされる。本プロジェクトの効果検証にあたっては、3年間という限られた期間を考慮する必要があった。

複数の成果を統合して実装を図った本プロジェクトは、細分化された科学的成果を総合的・融合的に社会に還元しようとする、この分野の嚆矢である。問題に対し、研究者が現場において実践し、解決するシステム形成が求められた。その方向性の調整において、ガバナンスボードが一助になったと考える。一方、プロジェクトに相乗効果を求めるうえで、実装代表者の権限や、ガバナンスボードの責任範囲、社会と直接関係するプロジェクトに必要とされる期間やコストの設定などの課題については再考を期待する。

以上